

新島裕基(専修大学商学部講師)

商店街のコミュニティ対応とその評価

地域商店街活性化法の認定事例を対象にした
計量テキスト分析

商学研究所報(専修大学) Vol.52 No.5
pp.1~20 2021.3.

3-3-4. 既存イベントによるコミュニティ対応

4. 仮説の試論的検証

4-1. テキストデータ

4-2. 計量テキスト分析の結果

4-2-1. 計画段階

4-2-2. 実行段階

4-3. 考察

1. 論文の概要

はじめに、本論文の全体像を確認する。論文の構成は以下に示す通りである。この論文の構成から読み取れるように、非常に丁寧に書かれた論文である。問題意識に基づく先行研究の整理やそこでの議論を踏まえた上での調査・分析方法の選択、得られた結果の範囲内で慎重に議論を組み立てている点については、大学院生や若手研究者にとっていいお手本になるだろう。

目次

1. はじめに

2. 問題提起

2-1. コミュニティにおける商店街の役割

2-2. 商店街組織の衰退

2-3. 研究課題の設定

2-3-1. 地域商店街活性化法の運用状況

2-3-2. 政策評価にかかわる問題点

2-3-3. 研究課題と分析手法

3. 分析対象の類型化と仮説構築

3-1. 商店街と外部主体の連携状況

3-2. 地域商業のネットワーク構造

3-3. 仮説

3-3-1. 計画と実行の一貫性

3-3-2. コミュニティ関連施設の効果

3-3-3. コミュニティ対応におけるネットワーク効果

では、本論文の内容を整理しよう。本論文は、流通政策領域における商業・まちづくり研究に位置づけられるものである。本論文の問題意識は、①商店街が地域住民のニーズへの対応や地域コミュニティの担い手といった役割を担うことで、地域商業者にどのような効果をもたらしているか、②このような役割を重視して支援してきた地域商業政策が地域商業にどのような変化をもたらしているかである。

そこで、商店街のコミュニティ対応の実態と地域商店街活性化法が地域商業にもたらした影響を明らかにするため、地域商店街活性化法の認定事例における計画段階と実行段階に関するテキストをデータ化して計量テキスト分析をすることによって、上記の研究課題に対する知見の導出を試みている。順にこれらの議論を確認しよう。

まず、先行研究の整理では、従来から地域コミュニティの担い手であったはずの商店街が、長期的な衰退からその役割を果たせなくなりつつあるという実務的な側面と、その反面として商店街に地域コミュニティの担い手であることを強く期待する政策的な側面が説明されている。

そして、本論文ではこの2つの背景が色濃く反映された政策である地域商店街活性化法に着

目している。同法は、商店街をまさに「地域コミュニティの担い手」として明記した政策であり、同法に基づいて実施される商店街活性化事業は、①地域住民の需要に応じて行う事業であること、②商店街活性化の効果が見込まれること、③他の商店街にとって参考となりうる事業であることなどの特徴がある。特に、②については来街者数や空き店舗数などの定量的な指標による評価が求められる。この点は従来の商業まちづくり政策と一線を画すものである一方で、その内容については様々な議論がなされている。

このような特徴を持つ地域商店街活性化法に対して、先行研究における同法への課題の指摘に加え、商店街と外部団体との連携という視点からソーシャルキャピタル研究を検討した結果とをあわせて、以下の探索的な仮説を提示している。

それらは、仮説1：同法の計画段階と実行段階は異なる傾向にある、仮説2：みずからコミュニティ関連施設を設置した商店街（A群）は、周辺のコミュニティ関連施設と連携した商店街（B群）やコミュニティ関連施設を開設したりせず、これまでのイベントのコミュニティ対応を結び付けた商店街（C群）に比べてコミュニティ対応が多い傾向にある、仮説3：B群はA群・C群よりコミュニティ対応が多様な傾向にある、仮説4：C群はA群・B群に比べてコミュニティ対応が少ない傾向にある、というものである。

分析方法は、KH Coderを用いた計量テキスト分析である。この方法を用いる理由は、代表的な成功事例に対して、ヒアリング調査を用いた事例研究を蓄積してきた先行研究の限界を補うために、数値化されない質的データを機械的

に探索・要約することで、分析者の思い込みにとらわれず、データの全体像や傾向を正確に把握することだと説明されている。

分析に用いるデータは、地域商店街活性化法の認定事例（116件）について、中小企業庁が公表する「認定商店街活性化事業の概要」を計画段階のデータとして、また同116事例についてそれぞれの商店街がSNSに投稿したテキストを実行段階のデータとしている。これらのデータを用いることができた商店街は、A群23件、B群7件、C群20件である。

計画段階に関する分析では、コミュニティに関するコロケーション統計では、「スペース」、「施設」および「地域」のスコアが高く、「コミュニティ」が空間的な意味合いで用いられていると説明している。次に、コミュニティに関する共起ネットワークを確認し、中心性の高い「交流」が「拠点」、「空き店舗」、「場」および「施設」との関りがあることを示し、「コミュニティ」と同様に空間的な意味合いを持つことを説明している。さらに、コレスポネンス分析によって、A群はB・C群よりコミュニティ対応が多い傾向にあること、B群に関連の強い単語が現れなかったこと、C群はA・B群よりコミュニティ対応が少ないことが説明されている。

実行段階に関する分析では、共起ネットワークにおいて計画段階とは異なる単語が多いこと、「コミュニティ」という単語が現場レベルではあまり用いられていないことが説明されている。

以上の分析から、仮説1・2・4については想定した傾向が確認され、仮説3については想定した傾向を確認することはできなかった。また、発見事実として、商店街活性化事業では計画段階と実行段階に一貫性が見られないこと、コ

コミュニティに対する認識が政策レベルと実務レベルで大きく異なることを提示している。

2. ディスカッション

本論文の重要な貢献の1つは、商業・まちづくり政策研究に新たな視点を導入したことである。この研究領域では、ある政策を何らかの論点で考察した理論研究や、代表的な成功事例の事例研究が主に蓄積されてきた。後者に関しては、限定的なヒアリング調査ではなく、当事者の認識を深く理解するためのインタビュー調査も蓄積され始めているが、これらの研究発展段階は決して高くはない。

当然ではあるが、各研究方法には個性があり、1つの研究方法で検討できることには限界がある。その意味で、ある研究領域やテーマ、対象に対して様々な研究方法からアプローチすることの有用性は高く、本論文が新たな調査・分析方法の活用に挑戦したことの学術的価値は高い。

本論文は、当該領域における先行研究の偏りを問題視し、その限界を克服する適切な方法とデータを用い、先行研究で議論しきれなかった側面に焦点を当てて示唆に富む結論を引き出している。また、ある研究者による特定の視点での理解を提示する質的研究とは異なり、分析者の思い込みにとらわれずにデータの全体像や傾向を把握する視点を提示した点は、今後のこの研究領域全体の信頼性を高める上で重要な貢献である。これらの点から、新たなアプローチを用いることで、これまでとは異なる側面から有益な知見を引き出すという本論文の試みは、その有用性を十分に示したのではないかと考えられる。

また、冒頭でふれたように、一連の先行研究

の整理や議論の組み立ては非常に丁寧であり、この領域における研究の質を高めた点も重要な貢献ではないかと思われる。後続する研究は本論文の質を1つのベンチマークとして設定することで、よりよい研究が蓄積されていくのではないかと考えられる。

一方、本論文の限界については、筆者が課題として提示した点に加えて、実行段階のデータをうまく収集・操作化できなかったこと、それに伴って実行段階の分析がそれほどうまくいっていない点が挙げられる。しかし、これらの点については、うまくいかなかったことを否定的に捉えるのではなく、既存のありふれたデータを用いずに、新たなデータ源に着目しながらその活用と操作化の道を拓いた点を評価すべきではないかと考える。

最後に、本論文が示唆する今後の理論的課題について言及したい。筆者が結論の1つとして提示した、コミュニティに対する認識が政策レベルと実務レベルで大きく異なるという点は重要な指摘ではなからうか。おそらく、研究者も政策レベルに近い形でコミュニティ概念を用いているのではないかと仮定すると、筆者の問題意識の1つである、地域商業政策が地域商業にどのような変化をもたらしたのかという点について、研究者や政策レベルでは現場に対する過度なコミュニティ神話を抱えていることを示唆している、と理解することを過剰な反応とは言い切れない。コミュニティという単語は規範的な価値を持ちやすい概念だと考えられ、現時点ではこの点を詳細に検討する材料はないが、商業・まちづくり政策研究を進展させるうえで、いまいちどその鍵概念であるコミュニティについて再考する必要があるのではないかと。

(西南学院大学商学部教授 松田温郎)